

北区役所新庁舎整備位置選定に係る評価概要

【評価点等】

評価項目				配点	評価点		評価内容	
大	中	小	小小		A	B		
1 防災 拠点性 (30点)	(1)立地の安全性(15)				A: 6.875	B: 8.125		
	①水害時の安全性(10)				A: 3.75	B: 6.25		
			・阿賀野川の破堤による浸水想定	5	A (25%) 1.25	B (75%) 3.75	Aエリア浸水深0.5m~1.0m、Bエリア浸水深0mでBエリアの方が安全性は高いと評価します。	
			・新井郷川等の破堤による浸水想定 (新井郷川・新井郷川分水路・福島湯 (放水路舎)・派川加治川)	5	A (50%) 2.5	B (50%) 2.5	ABエリアとも浸水深0.5m未満で、安全性は同レベルであると評価します。	
	②地震時の安全性(5)				A: 3.125	B: 1.875		
			・震度	2.5	A (75%) 1.875	B (25%) 0.625	月岡断層における地震では、Aエリア震度6弱、Bエリア震度6強で、Aエリアの方が震度が低いため、安全性は高いと評価します。	
			・液状化	2.5	A (50%) 1.25	B (50%) 1.25	造成地における液状化は、共に危険度3で同レベルであると評価します。	
	(2)災害対応性(15)				A: 6.25	B: 8.75		
			①災害時緊急輸送路	5	A (50%) 2.5	B (50%) 2.5	県外等からの高速道路による輸送経路を想定した場合、Aエリアの距離差は約1kmであり、大きな差はなく中央環状道路からのアクセス性も同程度と評価します。	
			②災害関連施設との連携	5	A (50%) 2.5	B (50%) 2.5	実際の災害時には、無線やデータ通信等により、関連施設と連携するため、ABエリアに大きな差はないと評価します。	
			③救援活動スペースの確保	5	A (25%) 1.25	B (75%) 3.75	Aエリアでは、スペース確保のため用地買収が必要となりますが、Bエリアでは同一エリア内に文化会館駐車場があることや、近隣の学校等の利用が可能となるため、Bエリアの方が、より救援活動スペースを確保できると評価します。	
	計			30	A: 13.125	B: 16.875		
	2 利便性 (30点)	(1)人口分布から見た優位性(15)				A: 8.75	B: 6.25	
				①北区全体の人口分布	10	A (75%) 7.5	B (25%) 2.5	人口重心からの距離は、Aエリアが2.2km、Bエリアが3.5kmでAエリアの方が、人口重心により近いこと、優位性が高いと評価します。
			②出張所・連絡所がある地区を除く人口分布	5	A (25%) 1.25	B (75%) 3.75	Bエリアの方が、実際の区役所の行政サービス提供エリアの状況を考慮し、JR白新線の南北人口を比較した場合、南側に人口が多いため、優位性は高いと評価します。	
(2)交通手段(15)				A: 6.75	B: 8.25			
			①徒歩	3	A (25%) 0.75	B (75%) 2.25	Bエリアの方が、徒歩圏内利用者(市街地面積で比較)に対するマイナスは小さいものと評価します。	
			②公共交通	5	A (50%) 2.5	B (50%) 2.5	バス路線の運行状況や区役所来庁者の公共交通の利用状況から、ABエリアともアクセス性は同レベルであると評価します。	
			③自家用車等	7	A (50%) 3.5	B (50%) 3.5	ABエリアとも都市計画道路に接していることや駐車場の確保が可能であることから、アクセス性は同程度であると評価します。	
計			30	A: 15.5	B: 14.5			
3 まちづくり (20点)	(1)将来性・発展性			7	A (75%) 5.25	B (25%) 1.75	Aエリアは、農業振興地域の農用地区域外であり、駅から近いことなどから、Aエリアの方が、将来的な発展性の可能性があると評価します。	
	(2)コンパクトなまちづくり			6	A (25%) 1.5	B (75%) 4.5	Bエリアの方が、市街地の中心部に近く、同一エリア内に公共施設が集積しているため、よりコンパクトなまちづくりにつながると評価します。	
	(3)地域経済に与える影響			7	A (25%) 1.75	B (75%) 5.25	Bエリアの方が、現庁舎に近いこと、現庁舎周辺商店街に与えるマイナス影響は少ないと評価します。	
	計			20	A: 8.5	B: 11.5		
4 経済性 (20点)	(1)イニシャルコスト			15	A (25%) 3.75	B (75%) 11.25	Aエリアが約26億円、Bエリアが約20億円でBエリアの方が、経済性は高いと評価します。	
	(2)ランニングコスト			5	A (50%) 2.5	B (50%) 2.5	ABエリアとも同規模の庁舎機能を維持するものと想定すると、ランニングコストは同程度であると評価します。	
	計			20	A: 6.25	B: 13.75		
合計 (100点)			100	A: 43.375	B: 56.625			

※端数処理の関係上、合計数値が一致しない場合があります。